



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鳥津 政則

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,261	23.1	434	69.2	481	62.7	335	59.4
2021年3月期第1四半期	5,900	5.6	256	13.5	295	13.8	210	9.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 372百万円 (11.3%) 2021年3月期第1四半期 419百万円 (68.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	77.58	
2021年3月期第1四半期	48.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,699	18,300	66.1
2021年3月期	27,230	18,361	67.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,300百万円 2021年3月期 18,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		100.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.6	670	12.5	720	7.0	490	4.1	113.26
通期	26,500	5.8	1,390	9.2	1,490	7.6	1,020	7.5	235.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	673,043 株	2021年3月期	673,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,326,957 株	2021年3月期1Q	4,325,313 株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという。）拡大の影響を受けているものの、早期にコロナ感染抑制に成功してきた中国と、ワクチン接種が進んでいる米国がけん引する形で回復してきております。また日本経済は、米国、中国を中心とした海外の設備投資が増加し、自動車・車載部品や半導体製造装置の輸出も回復基調で推移しております。しかし、国内のワクチン接種率は低く、コロナ感染者数の増減を繰り返す状態が続いており、依然として個人消費の低迷は継続しております。また、半導体の供給が逼迫しており、自動車業界を筆頭に様々な製造業へ影響を及ぼし、経済成長の足かせとなっております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、世界的な半導体不足を背景に、半導体及び半導体・液晶製造装置を製造する得意先への販売が好調に推移してまいりました。また、次世代通信規格5Gへの投資も継続し、スマートフォンに関連する得意先向けの販売も増加いたしました。しかし、半導体不足の影響により自動車・車載部品に関連する得意先の設備投資は、前年同期と比較して鈍化しており、自動車・車載部品関連向けへの販売額が前年を下回る水準で推移いたしました。なお、海外販売は、中国国内のスマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が、引き続き好調を維持しております。

以上の結果、売上高は72億61百万円(前年同四半期比23.1%増)、営業利益は4億34百万円(前年同四半期比69.2%増)、経常利益は4億81百万円(前年同四半期比62.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円(前年同四半期比59.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント減の66.1%となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億69百万円(1.7%)増の276億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比9億79百万円(4.7%)増の217億66百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(8億61百万円)、電子記録債権の増加(4億75百万円)と現金及び預金の減少(1億87百万円)、商品の減少(1億23百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比5億10百万円(7.9%)減の59億33百万円となりましたが、投資その他の資産の減少(5億25百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億30百万円(6.0%)増の93億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比5億円(6.0%)増の88億98百万円となりましたが、電子記録債務の増加(8億71百万円)と支払手形及び買掛金の減少(1億2百万円)、未払法人税等の減少(1億45百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比30百万円(6.4%)増の5億1百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(3億35百万円)による増加と前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ61百万円(0.3%)減の183億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月11日付の当社「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,173,132	9,985,465
受取手形及び売掛金	7,156,350	8,017,924
電子記録債権	3,006,955	3,482,599
商品	368,339	244,777
その他	82,029	35,611
流動資産合計	20,786,807	21,766,378
固定資産		
有形固定資産	1,989,001	1,983,606
無形固定資産	175,830	196,784
投資その他の資産	4,278,877	3,752,953
固定資産合計	6,443,708	5,933,344
資産合計	27,230,515	27,699,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,148,290	3,045,294
電子記録債務	4,448,058	5,319,338
未払法人税等	261,065	115,666
引当金	182,410	73,500
その他	358,167	344,334
流動負債合計	8,397,993	8,898,134
固定負債		
引当金	-	3,293
その他	471,267	498,172
固定負債合計	471,267	501,466
負債合計	8,869,260	9,399,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,101,854
利益剰余金	16,227,923	16,130,321
自己株式	△1,219,286	△1,223,895
株主資本合計	17,253,881	17,156,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,291	1,042,976
為替換算調整勘定	40,081	100,866
その他の包括利益累計額合計	1,107,373	1,143,842
純資産合計	18,361,255	18,300,122
負債純資産合計	27,230,515	27,699,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,900,943	7,261,946
売上原価	5,083,279	6,242,741
売上総利益	817,663	1,019,205
販売費及び一般管理費	560,691	584,377
営業利益	256,972	434,827
営業外収益		
受取利息	1,188	1,448
受取配当金	21,090	20,947
仕入割引	10,284	12,358
その他	7,729	12,422
営業外収益合計	40,293	47,176
営業外費用		
売上割引	361	736
為替差損	1,121	-
その他	97	113
営業外費用合計	1,580	849
経常利益	295,685	481,154
税金等調整前四半期純利益	295,685	481,154
法人税、住民税及び事業税	43,897	107,969
法人税等調整額	41,226	37,500
法人税等合計	85,123	145,470
四半期純利益	210,561	335,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,561	335,684

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	210,561	335,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,352	△24,315
為替換算調整勘定	△19,270	60,784
その他の包括利益合計	209,081	36,469
四半期包括利益	419,643	372,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,643	372,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。